

税・財政・社会保障制度の一体改革に関する提言 概要

～安心で活力ある経済社会の実現に向けて～

2008年10月2日 (社)日本経済団体連合会

1. はじめに

- 国民は将来の生活に対する明確な展望を失い、国全体に閉塞感が漂っている
- まずは、一刻も早く景気を回復軌道に戻すため、緊急総合対策等を着実に実行
- 同時に、目指すべき将来像を明確に示し、中長期的観点から、税・財政・社会保障制度の全体を見通した歳出構造の改革と税体系の見直しを同時かつ一体的に推進する必要

2. わが国を取り巻く環境変化と課題

(1)安心できる社会保障制度の確立と抜本的少子化対策の実行

- ①社会保障制度の機能強化と持続可能性確立
 - 中長期的な持続可能性確保と経済活力の向上に向け制度の根本的見直しが必要
 - 社会保障制度の綻びや不備に対し、緊急的な対応を行う必要
- ②抜本的な少子化対策の実行

(2)財政の健全性確保

- 基礎的財政収支の黒字化は内外への国際公約であり必ず達成
- 政府債務残高対GDP比の安定的な低下が必要
- 行政の合理化、無駄の排除の徹底

(3)経済の成長力強化

- 持続的成長なくして生活水準の向上は不可能
- 骨太の成長戦略の実行が必要
 - ・魅力あるビジネスインフラの整備、内外投資促進（法人実効税率10%程度の引き下げ）
 - ・「日本型イノベーション」の推進
 - ・海外の人材の受け入れ
 - ・EPA、FTA締結の加速
 - ・最先端の電子行政・電子社会の実現
 - ・道州制の導入

3. 税・財政・社会保障制度の一体改革の推進

(1)社会保障制度の将来像の確立

- 「中福祉・中負担」型国家を目指すべき
 - ・基礎年金の税方式化への移行
 - ・高齢者医療・介護への公費投入割合の拡充
 - ・電子行政実現のなかでの社会保障番号の導入
- 増大する社会保障費用を消費税で賄うことが不可欠
 - ・中長期的には欧州主要国並みの水準が不可避

(2)税体系の抜本的改革

- 国・地方の安定的な財政基盤の確立。
- 税収構造を消費・所得・資産の各課税のバランスが取れた体系へ改革

(3)当面の一体改革の具体策

社会保障制度の綻び解消や基礎年金の安定的財源確保、基礎的財政収支の黒字化などに向け、2009年度から2011年度の3年間で第一フェーズと位置づけた、税・財政・社会保障の改革を一体的かつ連続的に措置すべき（なお、実施に当たっては、経済情勢や歳出入への影響に注意し、柔軟かつ機動的な判断が必要）

①2009年度（経済活性化、社会保障制度の機能強化、少子化対策）

- (i) 停滞する経済情勢の打破
 - 内需拡大の刺激策として住宅取得促進税制の拡充
 - 省エネ投資、環境対応型製品普及のための税制措置 など

- (ii) 社会保障制度の機能強化
 - 基礎年金の国庫負担割合の引き上げの実施
 - 医療・介護分野への緊急対応

- (iii) 子育て減税をはじめとした少子化対策の拡充
 - 中低所得者層の子育て世帯への減税
 - 保育サービスの拡充のための緊急的歳出

*「平成21年度税制改正に関する提言」参照

②2010年度、遅くとも2011年度（大胆な所得税減税と消費税率引き上げの一体的な実施）

- (i) 中低所得者層を対象とした、消費税率1%相当規模（例えば、世帯当たり10万円程度）の大胆な定額減税（5年程度の時限措置）の実施
- (ii) 社会保障制度や少子化対策、基礎的財政収支の黒字化に向け、消費税率を5%引き上げ10%へ地方の財源確保と活性化に資するよう、国7%、地方3%の配分へ基礎的な食料品等に関しては軽減税率（現行の5%を維持）を検討
- (iii) 社会保障番号を活用した納税者番号制度の導入

③国際的整合性を踏まえた法人実効税率の引き下げ

- 諸外国で進む法人実効税率引き下げ競争への対応はわが国経済成長のための主要課題
- 地方法人特別税の廃止、地方法人二税の見直しなど
 - 欠損法人による適切な応益負担